

## 〈財務データ〉 中間連結財務データ

### 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間連結貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。※なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付で、EY新日本有限責任監査法人へ名称変更しております。

#### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
資産の部	現金預け金	1,638,105	1,969,586
	コールローン及び買入手形	75,807	88,491
	買現先勘定	14,999	14,999
	買入金銭債権	21,230	21,672
	特定取引資産	106,639	121,852
	金銭の信託	29,578	29,902
	有価証券	2,299,319	2,132,650
	貸出金	9,525,912	9,950,776
	外国為替	3,626	3,748
	その他資産	157,198	198,265
	有形固定資産	100,749	109,419
	無形固定資産	11,253	12,656
	退職給付に係る資産	—	1,541
	繰延税金資産	5,156	4,602
	支払承諾見返	48,267	54,728
	貸倒引当金	△29,618	△27,943
	資産の部合計	14,008,227	14,686,950
負債の部	預金	11,572,643	12,014,391
	譲渡性預金	455,417	491,023
	コールマネー及び売渡手形	50,000	160,000
	売現先勘定	5,679	28,954
	債券貸借取引受入担保金	338,135	273,553
	特定取引負債	14,518	11,943
	借入金	296,972	379,370
	外国為替	658	601
	社債	117,598	118,118
	信託勘定借	102	2,012
	その他負債	116,981	133,075
	退職給付に係る負債	22,095	8,342
	役員退職慰労引当金	99	123
	睡眠預金払戻損失引当金	2,524	2,737
	ポイント引当金	518	534
	特別法上の引当金	19	21
	繰延税金負債	29,195	32,991
再評価に係る繰延税金負債	10,930	10,852	
支払承諾	48,267	54,728	
負債の部合計	13,082,358	13,723,376	
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	利益剰余金	591,342	624,345
	自己株式	△59,150	△64,037
	株主資本合計	799,395	827,512
	その他有価証券評価差額金	115,656	123,040
	繰延ヘッジ損益	1,566	2,359
	土地再評価差額金	10,970	10,802
	退職給付に係る調整累計額	△2,149	△542
	その他の包括利益累計額合計	126,045	135,660
	新株予約権	428	401
	純資産の部合計	925,868	963,573
	負債及び純資産の部合計	14,008,227	14,686,950

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
経常収益	118,248	121,619
資金運用収益	69,583	72,879
(うち貸出金利息)	(53,350)	(55,226)
(うち有価証券利息配当金)	(13,917)	(14,730)
信託報酬	1	15
役務取引等収益	25,788	25,717
特定取引収益	2,302	2,797
その他業務収益	2,674	3,573
その他経常収益	17,897	16,635
経常費用	73,274	79,490
資金調達費用	9,325	12,536
(うち預金利息)	(2,536)	(4,063)
役務取引等費用	8,815	9,454
特定取引費用	—	334
その他業務費用	41	86
営業経費	44,897	44,564
その他経常費用	10,195	12,514
経常利益	44,973	42,128
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	2
特別損失	248	150
固定資産処分損	193	150
減損損失	54	—
税金等調整前中間純利益	44,726	41,980
法人税、住民税及び事業税	12,574	12,345
法人税等調整額	625	335
法人税等合計	13,200	12,680
中間純利益	31,526	29,299
親会社株主に帰属する中間純利益	31,526	29,299

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
中間純利益	31,526	29,299
その他の包括利益	6,714	1,814
その他有価証券評価差額金	6,164	1,109
繰延ヘッジ損益	56	536
退職給付に係る調整額	428	187
持分法適用会社に対する持分相当額	64	△19
中間包括利益	38,240	31,113
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	38,240	31,113

〈財務データ〉 中間連結財務データ

中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	566,050	△52,219	781,033
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,983		△5,983
親会社株主に帰属する 中間純利益			31,526		31,526
自己株式の取得				△7,021	△7,021
自己株式の処分			△14	90	76
土地再評価差額金の取崩			△237		△237
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	25,291	△6,930	18,361
当中間期末残高	145,069	122,134	591,342	△59,150	799,395

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	109,427	1,510	10,733	△2,577	119,093	423	900,550
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,983
親会社株主に帰属する 中間純利益							31,526
自己株式の取得							△7,021
自己株式の処分							76
土地再評価差額金の取崩							△237
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	6,229	56	237	428	6,951	5	6,957
当中間期変動額合計	6,229	56	237	428	6,951	5	25,318
当中間期末残高	115,656	1,566	10,970	△2,149	126,045	428	925,868

2018年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	600,931	△59,256	808,878
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,857		△5,857
親会社株主に帰属する 中間純利益			29,299		29,299
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分			△28	219	191
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	23,414	△4,780	18,633
当中間期末残高	145,069	122,134	624,345	△64,037	827,512

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,950	1,822	10,802	△730	133,846	511	943,236
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,857
親会社株主に帰属する 中間純利益							29,299
自己株式の取得							△5,000
自己株式の処分							191
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,090	536	—	187	1,814	△109	1,704
当中間期変動額合計	1,090	536	—	187	1,814	△109	20,337
当中間期末残高	123,040	2,359	10,802	△542	135,660	401	963,573

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	44,726	41,980
減価償却費	3,876	4,280
減損損失	54	—
持分法による投資損益 (△は益)	△117	△184
貸倒引当金の増減 (△)	△2,932	229
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△468
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△743	△6,555
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△70	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△396	△336
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11	51
資金運用収益	△69,583	△72,879
資金調達費用	9,325	12,536
有価証券関係損益 (△)	△3,749	△3,420
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△255	△279
為替差損益 (△は益)	64	57
固定資産処分損益 (△は益)	192	148
特定取引資産の純増 (△) 減	23,180	216
特定取引負債の純増減 (△)	△1,956	△689
貸出金の純増 (△) 減	△257,058	△175,863
預金の純増減 (△)	22,051	10,983
譲渡性預金の純増減 (△)	21,224	26,052
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	17,529	44,964
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	4,629	20,323
コールローン等の純増 (△) 減	78,667	△12,914
コールマネー等の純増減 (△)	△194,320	171,868
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	19,142	13,166
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	937	△560
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△34	14
信託勘定借の純増減 (△)	40	1,048
資金運用による収入	67,159	69,715
資金調達による支出	△9,067	△12,137
その他	△21,009	△11,208
小計	△248,478	120,129
法人税等の支払額	△8,668	△13,199
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△257,146</b>	<b>106,929</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△207,139	△288,436
有価証券の売却による収入	221,571	175,562
有価証券の償還による収入	96,056	175,876
金銭の信託の増加による支出	△5,500	△3,000
金銭の信託の減少による収入	5,799	4,272
有形固定資産の取得による支出	△1,440	△12,752
有形固定資産の除却による支出	△137	△102
無形固定資産の取得による支出	△2,774	△2,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>106,435</b>	<b>48,696</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△5,983	△5,857
自己株式の取得による支出	△7,021	△5,000
自己株式の売却による収入	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,003</b>	<b>△10,857</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△64</b>	<b>△57</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△163,779</b>	<b>144,712</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,614,299</b>	<b>1,697,707</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>1,450,520</b>	<b>1,842,419</b>

注記事項(2018年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社  
 主要な会社名  
 ・ちばぎん証券株式会社  
 ・ちばぎんリース株式会社  
 ・ちばぎんジェーシーピーカード株式会社

(2) 非連結子会社  
 主要な会社名  
 ちばぎんコンピューターサービス株式会社  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社  
 主要な会社名  
 ちばぎんコンピューターサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社  
 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 9社  
 主要な会社名  
 ひまわりグロス1号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社  
 会社名  
 千葉・武蔵野アライアンス株式会社  
 千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合  
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
 9月末日 9社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭的信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)  
 当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物: 6年~50年  
 その他: 2年~20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,042百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

### (12) リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法となっております。

### (13) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

#### ②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

当行では、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

### (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### (15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。

### (中間連結貸借対照表関係)

#### 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式 7,715百万円  
出資金 2,910百万円

#### 2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 14,998百万円

#### 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,289百万円  
延滞債権額 77,580百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 972百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 37,065百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 116,906百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,234百万円

#### 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 698,999百万円  
貸出金 544,944百万円  
計 1,243,944百万円

担保資産に対応する債務

預金 26,642百万円  
売現先勘定 28,954百万円  
債券貸借取引受入担保金 273,553百万円  
借入金 376,958百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 9,878百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 3,287百万円  
金融商品等差入担保金 74,773百万円  
保証金 7,219百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,290,052百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 2,106,146百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものも必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高 868,233百万円

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

#### 11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 98,788百万円

#### 12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 50,000百万円

#### 13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

71,442百万円

#### 14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 2,012百万円

### (中間連結損益計算書関係)

#### 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,058百万円

償却債権取立益 915百万円

リース子会社に係る受取りリース料 7,628百万円

#### 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当 19,121百万円

#### 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 1,978百万円

貸倒引当金繰入額 1,495百万円

リース子会社に係るリース原価 6,851百万円

## 〈財務データ〉 中間連結財務データ

### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	865,521	—	—	865,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	865,521	—	—	865,521	
自己株式					
普通株式	84,573	5,803	308	90,068	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	84,573	5,803	308	90,068	

(注)増加株式数5,803千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加5,803千株及び単元未満株式の買取請求による増加0千株であり、減少株式数308千株はストック・オプションの権利行使による減少308千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当中間連結会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	401	
合計			—	—	—	401	

3. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日定時株主総会	普通株式	5,857	7.50	2018年3月31日	2018年6月28日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月7日取締役会	普通株式	6,203	利益剰余金	8.00	2018年9月30日	2018年12月5日

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,969,586百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△127,167百万円
現金及び現金同等物	1,842,419百万円

### (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	213百万円
1年超	552百万円
合計	766百万円

### (金融商品関係)

#### 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません (注2) 参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (*1)
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	8,118	7,977	△140
その他有価証券	2,093,409	2,093,409	—
(2)貸出金	9,950,776		
貸倒引当金 (*2)	△25,432		
	9,925,344	10,015,577	90,232
資産計	12,026,872	12,116,964	90,091
(1)預金	12,014,391	12,014,554	△163
(2)譲渡性預金	491,023	491,023	0
負債計	12,505,415	12,505,578	△163
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,505	3,505	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,068	1,068	—
デリバティブ取引計	4,573	4,573	—

(\*1)差額は評価損益を記載しております。

(\*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1)有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

このうち国内株式及び国内投資信託については、中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また自行保証付私債券は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「時価等情報 有価証券関係」に記載しております。

##### (2)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### 負債

##### (1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2018年9月30日
① 非上場株式 (*1) (*2)	5,277
② 投資事業組合等出資金 (*3)	15,217
合計	20,495

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2)非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(\*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 80百万円
2. スtock・オプションの内容

第9回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役6名、執行役員14名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 231,800株
付与日	2018年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2018年7月21日から2048年7月20日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	675円

- (注)1. 株式数に換算して記載しております。  
2. 1株当たり換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額  
1株当たり純資産額 1,242.07円

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	963,573百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	401百万円 401百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	963,172百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	775,452千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	37.69円
親会社株主に帰属する中間純利益	29,299百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	29,299百万円
普通株式の期中平均株式数	777,232千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	37.65円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	901千株
うち新株予約権	901千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり  
中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## リスク管理債権等

### リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権額	9	12
延滞債権額	797	775
3カ月以上延滞債権額	14	9
貸出条件緩和債権額	454	370
合 計	1,276	1,169

### セグメント情報

#### セグメント情報（2017年度中間期及び2018年度中間期）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 関連情報（2017年度中間期及び2018年度中間期）

##### 1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2017年度中間期 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2018年度中間期 該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報（2017年度中間期及び2018年度中間期）

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報（2017年度中間期及び2018年度中間期）

該当事項はありません。

## 損益の状況

### 国内・海外別収支

(単位：百万円)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支								
資金運用収益	70,086	5,848	△6,352	69,583	72,734	7,930	△7,786	72,879
資金調達費用	5,655	4,534	△866	9,323	7,389	6,673	△1,528	12,535
資金運用収支	64,431	1,314	△5,485	60,259	65,344	1,256	△6,257	60,344
信託報酬	1	—	—	1	15	—	—	15
役務取引等収支								
役務取引等収益	28,308	59	△2,579	25,788	28,315	70	△2,668	25,717
役務取引等費用	11,101	85	△2,371	8,815	11,765	80	△2,391	9,454
役務取引等収支	17,207	△25	△207	16,973	16,550	△10	△277	16,263
特定取引収支								
特定取引収益	2,302	—	—	2,302	2,797	—	—	2,797
特定取引費用	—	—	—	—	334	—	—	334
特定取引収支	2,302	—	—	2,302	2,463	—	—	2,463
その他業務収支								
その他業務収益	2,633	41	—	2,674	3,529	44	—	3,573
その他業務費用	30	10	—	41	86	—	—	86
その他業務収支	2,602	30	—	2,633	3,442	44	—	3,487

(注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間1百万円、当中間連結会計期間1百万円）を控除して表示しております。

4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

### 預金・貸出金

#### 預金の種類別残高(末残)

(単位：億円)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金								
流動性預金	77,708	24	△152	77,579	82,210	22	△173	82,059
定期性預金	32,835	3,381	△4	36,212	32,794	2,817	△4	35,607
その他	1,934	—	△0	1,934	2,477	—	△0	2,477
合計	112,477	3,406	△157	115,726	117,481	2,840	△178	120,143
譲渡性預金	2,867	2,147	△460	4,554	3,054	2,336	△480	4,910
総合計	115,344	5,553	△617	120,280	120,535	5,176	△658	125,054

(注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

#### 業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位：億円、%)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	93,289	100.00	97,163	100.00
製造業	6,898	7.39	7,132	7.34
農業、林業	109	0.12	135	0.14
漁業	11	0.01	13	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	215	0.23	186	0.19
建設業	2,989	3.21	3,139	3.23
電気・ガス・熱供給・水道業	628	0.67	756	0.78
情報通信業	429	0.46	750	0.77
運輸業、郵便業	2,397	2.57	2,475	2.55
卸売業、小売業	7,475	8.01	7,446	7.66
金融業、保険業	3,853	4.13	4,096	4.22
不動産業、物品賃貸業	25,930	27.80	26,986	27.78
医療、福祉その他サービス業	5,331	5.72	5,633	5.80
国・地方公共団体	2,168	2.32	2,093	2.15
その他	34,850	37.36	36,317	37.38
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,969	100.00	2,343	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	321	16.34	395	16.88
その他	1,647	83.66	1,948	83.12
合計	95,259	—	99,507	—

(注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

〈財務データ〉 中間連結財務データ

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年度中間期			2018年度中間期		
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	9,145	9,415	270	566	567	0
	うち外国債券	8,088	8,357	268	—	—	—
	小計	9,145	9,415	270	566	567	0
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,077	1,073	△4	8,820	8,674	△145
	うち外国債券	—	—	—	8,118	7,977	△140
	小計	1,077	1,073	△4	8,820	8,674	△145
	合計	10,223	10,489	266	9,386	9,241	△144

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度中間期			2018年度中間期			
		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	株式	240,581	94,242	146,339	261,065	95,738	165,327	
	債券	1,073,829	1,063,255	10,574	808,015	801,076	6,939	
	国債	529,072	523,213	5,858	330,755	327,225	3,529	
	地方債	269,556	266,478	3,078	220,127	218,033	2,094	
	短期社債	—	—	—	—	—	—	
	社債	275,200	273,563	1,636	257,133	255,817	1,316	
	その他	450,928	432,329	18,599	302,543	284,559	17,984	
	うち外国債券	282,939	280,690	2,248	129,068	128,131	936	
		小計	1,765,339	1,589,826	175,513	1,371,625	1,181,373	190,251
	中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	株式	6,934	7,778	△843	4,960	5,963	△1,002
債券		226,659	227,673	△1,014	284,856	285,898	△1,041	
国債		12,146	12,167	△20	4,995	4,999	△4	
地方債		134,879	135,537	△657	159,705	160,325	△620	
短期社債		—	—	—	—	—	—	
社債		79,633	79,969	△336	120,155	120,572	△416	
その他		269,304	277,067	△7,762	434,812	446,664	△11,852	
うち外国債券		179,550	183,403	△3,853	293,293	298,777	△5,483	
		小計	502,898	512,519	△9,621	724,629	738,525	△13,896
		合計	2,268,237	2,102,345	165,891	2,096,254	1,919,899	176,354

## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2017年度中間期における減損処理額は、13百万円（うち社債11百万円、株式2百万円）であります。

2018年度中間期における減損処理額は、株式4百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

## ■ 金銭の信託関係

### 満期保有目的の金銭の信託

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

### その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2017年度中間期	8,767	8,767	—	—	—
2018年度中間期	9,641	9,641	—	—	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
評価差額	165,617	176,118
その他有価証券	165,617	176,118
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	50,381	53,565
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	115,236	122,552
(△)非支配株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	420	487
その他有価証券評価差額金	115,656	123,040

## 〈財務データ〉 中間連結財務データ

### デリバティブ

#### (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2017年度中間期				2018年度中間期			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—		
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—		
	買 建	—	—	—	—	—	—	—		
店	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—		
	買 建	—	—	—	—	—	—	—		
	受取固定・支払変動	1,179,970	1,019,636	12,573	12,573	1,436,006	1,273,462	6,102	6,102	
店	受取変動・支払固定	1,205,674	978,404	△9,179	△9,179	1,428,811	1,243,011	△2,658	△2,658	
	受取変動・支払変動	69,380	36,080	△2	△2	42,430	27,930	39	39	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
店	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売 建	4,625	2,808	△1	△1	2,838	1,285	△1	△1
	買 建	700	700	0	0	700	—	—	—	
合計		/	/	3,390	3,390	/	/	3,482	3,482	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### 通貨関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2017年度中間期			2018年度中間期				
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—		
	買 建	—	—	—	—	—	—			
店	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—		
	買 建	—	—	—	—	—	—			
店	通貨スワップ		488,996	390,886	113	113	485,128	299,473	128	128
	為替予約	売 建	12,228	—	△213	△213	13,356	—	△231	△231
	買 建	20,558	—	152	152	9,513	—	123	123	
店	通貨オプション	売 建	4,152	—	△92	34	122,488	—	△11,352	1,916
	買 建	4,152	—	92	△13	122,488	—	11,352	180	
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
店	買 建	—	—	—	—	—	—	—		
	合計		/	/	52	73	/	/	21	2,118

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### 株式関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

## 債券関連取引

(単位：百万円)

	2017年度中間期						2018年度中間期				
	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		評価損益	
金融商品取引所	債券先物	3,177	—	—	20	20	3,603	—	—	1	1
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/		20	20	/	/		1	1

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 商品関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

## クレジット・デリバティブ取引

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

### (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの方法	2017年度中間期						2018年度中間期			
	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超		時価	契約額等	うち1年超		時価
原則的処理方法	金スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定		227,591	169,408	1,158	295,848	263,545	2,466	
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—	
	その他			—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金スワップ	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定		35,091	29,455	(注)3	38,317	31,163	(注)3	
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—	
合計				/	/	1,158	/	/	2,466	

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

## 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの方法	2017年度中間期					2018年度中間期			
	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超		契約額等	うち1年超		時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	195,929	122,099	△1,459	198,088	106,385	△1,397	
合計			/	/	△1,459	/	/	△1,397	

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 株式関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

## 債券関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも、該当事項はありません。